書 評 と 紹 介

三富紀敬著

『イギリスの在宅介護者』

評者：堀越 栄子

ケアラズ・アソシエーション

ここはイギリスのリバプール。脳梗塞を患っている73歳の夫を、70歳の妻が介護している。夫は歩けない。食べ物は飲み込めず、食事は夕方4時から朝方までかけて胃へのチューブで流動食をとっている。言葉のコミュニケーションはとれず、妻は24時間つきっきりだ。「介護はとてつらい仕事です」「とても孤独を感じます」「2人でよく話をし、図書館にも散歩にもでかけた生活は完全に壊れてしまいました」「彼は外にでたがらず、彼とは離れられません。私たちの絆は強すぎるのです」と話す妻。

その妻の顔から笑顔がこぼれ、73歳の夫の眼も輝いている。音楽にあわせて身体が揺れる。ケアラズ・アソシエーション（在宅介護者協会）が年1回開催するパーティー会場である。ケアラズ・アソシエーションの代表は、「ケアラズが介護することを選んだのは、その人を愛し、尊敬し、強い家族の絆があり、責任があると感じているからです。政府や行政は、そうした絆を利用しないことが大切です。援助しなければ、逆にその絆を断ち切ることになりません。周囲の人を巻き込んで、不幸な結果を招くだけです」と語る。昨年9月に放映された

「NHKスペシャル 世紀をこえて 絆 とともに生きる 21世紀の介護」の一場面である。

女性の年齢別労働力率のカーブが日本と似ているイギリスの家族介護の状況に、やっぱりと納得すると同時に、高齢社会の生活研究に携わる身としては、全国で要求を直接聞く会を開き、支部の職員が巡回訪問をし、行政に経済的支援や法の整備を求めるケアラズ・アソシエーションの活動に関心を持った。

また私事で恐縮であるが、私自身、地元でたすけあいと提言の活動をおこなう団体（特定非営利活動法人）の世話人として活動を始めて9年目に入る。この6月からは、指定居宅サービス事業者として2軒のグループホームを運営している。痴呆のお年寄りの介護は「本人3割、家族7割」とも言われるほど家族の支援が大事であることを痛感しながら活動を続けており、現在、県からの補助金を得て、県内の「痴呆性高齢者の介護者状況調査」にも取り組んでいる。

そんな折に、長期にわたる、いつもながらの丁寧な研究成果がまとめられた600ページをこえる大部の本書に出会った。

発見された在宅介護者

本書は、イギリスにおける在宅介護者とその援助について「生活の質」という視角から検討することを目的としている。イギリスは在宅介護者に関する全国規模の定期調査を政府が実施する唯一の国であり、国際レベルの在宅介護者団体の結成を提唱した在宅介護者組織があり、在宅介護者の援助に関して相対的に厚い法や制度をもっているという。

序章を除くと本書はXI章からなる。第 章では、在宅介護者の発見される過程が戦後から50

余年にわたり検討される。第 章から第 章では、農村も含めたいくつかの自治体における在宅介護者に対する多様な援助の経験について、第 章から第 章では、少数民族に属する在宅介護者の援助について、第 章では在宅介護を担う児童について検討される。第 章は、在宅介護者の援助に取り組むボランティア団体とその活動実績について、最後の第X章は、在宅介護者の承認とサービスに関する95年法や在宅介護者の一時休息に関する96年法案および保健省「在宅介護者全国戦略」(99年)が取り扱われる。

ここでは在宅介護者の定義、在宅介護者が発見される過程、在宅介護者援助の内容と援助の意義について紹介したい。

95年法では、在宅介護者は次のように定義される。「その年齢や被介護者との姻戚関係及び同居のいかんにかかわらず、かなりの量の介護をいつもの様に提供する人々である。但し、ボランティアや雇用関係の下で介護を担う人々は、除かれる。」自治体によっては、「介護のすべてを提供することもあれば、その一部をになうこともある」と規定したり、少数民族の人に理解されるよう、「障害者、高齢者あるいは病人の世話のためにたくさんの時間とエネルギーを費やす人のこと」とごく簡単な定義に改められたりする。

イギリスの在宅介護者も社会保障とは縁のない存在であり、公的な手当やサービスの対象として登場するのは1967年以降(年金保険料の免除措置)である。それから約20年後の88年に『コミュニティーケアに関するグリフィス報告』が提出され、在宅介護者の役割を認めるとともに支援の必要について勧告する。それを受けて89年には保健・社会保障大臣の白書『人々の介護』が議会に提出され、介護の多くが家族や友人、隣人になられること、在宅介護者のニーズを調査し支援にのりださなければならないという基本的認識が示される。95年法は、在宅介

護者のニーズに関する調査と、ニーズ調査の結果を社会サービスの設計と提供に生かすよう自治体に義務づけた。在宅介護者は担っている介護の状況と担い続ける能力及び意思について独自のアセスメントを行うよう社会サービス部に請求することができることとなった。在宅介護者の問題を初めて世に問うたM.ウエブスターが「忘れられた女性たち」を発表してから30年以上が経過していたが、在宅介護者は社会保障制度の中に独自の集団として位置づけられることになったのである。

著者はイギリスの研究者たちや団体が在宅介護者をどのように発見してきたかを、40の文献を使って戦後から最近までを4期にわけて検討している。在宅介護者は、その規模、構成、負担、サービス、サービスや所得の改善の5つの項目について分析され提言された時に初めて体系的に発見されるとし、1980年代(第3期)がその時期であるとする。家族の負担への着目は、発見に向けた助走期間であると位置づける。ちなみに第3期では10の文献がとりあげられているが、うち4つは雇用機会均等委員会の手によるものである。在宅介護者問題における性別役割分業規範の検討やジェンダー視点の重要性が示唆される。

在宅介護者援助の内容については、ある自治体の在宅介護者憲章からみてみよう。貢献の承認、ニーズに柔軟で感応的なサービス、黒人・少数民族のニーズ、休息の機会、実際上の援助、情緒的なニーズ、情報の提供(在宅介護者情報便覧など)、所得と就業、家族介護に代わる措置、諮問(政策立案への参加)の10項目である。99年の保健省「在宅介護者全国戦略」は、在宅介護者への援助のうちの「休息」に限っていても4つの意義があると著者は指摘する。一時休息ではなく休息という考え方をうちだした、すべての在宅介護者を援助の対象とした、すべて

の在宅介護者の生活の質の向上を援助の基調にした、独自の財源を確保したことである。自治体はこれを具体化する責任を負う。ただし、休息や休暇の請求権の制度化はこれからであるし、自治体には格差が存在する。

著者は在宅介護者のニーズを認め援助することは、在宅介護者の生活の質を維持し拡充する、在宅介護者団体の要求に一步なりと近づく、援助によりだれでも介護を担えるようになれば在宅介護者の供給源を厚くする、被介護者の生活の質を高めるとする。

在宅介護者の援助にむけて

著者は、日本においては、在宅介護者の「生活の質」は問題として指摘されることさえ少なく、あるいは家族の介護負担の調査研究にとどまっており、ニーズとその充足を政策課題として意識することも乏しかったという。

たしかに、自治体や家族の会の調査をみると、負担についての調査はされている。最近では逆に、負担ばかりでなくて、介護体験により得るものもあるという調査結果報告もある（だからといって、大変さや負担感は消えるものでもないし、現状では、実態が出しにくくなる恐れさえある）。1995年に発表された日本労働組合総連合会「要介護者を抱える家族についての実態調査」は憎しみや虐待の項目を入れ、家族の絆について一石を投じた。介護保険も、実態の検証は不可欠であるが、社会連帯による介護を理念の一つとして制度化されている。しかしながら、著者の批判は生きている。有効な手はうていないのは確かである。それはなぜなのかを考える上でも、「イギリスで先行している背景とは」などヒントがほしかった。

批判に積極的に応える内容の研究もすすんでいる。都立大小林研究室「生活時間様式による高齢者アセスメント」(2000年)では、本人と

介護者、副介護者の生活時間(含む外部のサービス提供)を1週間同一用紙に記入し、それぞれが介護状態と関係者相互の関係を意識化できるようにした。在宅介護者としての自己認識の問題である。このことは、本書で印象深かったことの一つである。自分を在宅介護者であると位置づけるようになってはじめて、夫のことだけでなく自分自身のことも医師に話しかけることができるという感情を抱いたという調査結果があった。介護をする自分は妻であり、夫であり、娘であり……、人にいわれるまで在宅介護者であるとは少しも気づかない人も多いということだ。在宅介護者として自治体に登録することと、援助についてなんのためらいもなく尋ねることは別の行為である。

ところで、介護保険事業計画に介護者施策は具体的にどのように盛り込まれたのであろうか。介護者にとっては被介護者へのサービス提供という間接的方法に止まっているのではないだろうか。介護者のニーズ調査や介護者の位置づけについて3年目の点検時に向けた検討が必要であろう。介護保険を、被介護者にとっても介護者にとっても、独立した社会のメンバーとして暮らしていける一歩としなければ意味はない。

本書は、家庭における介護者を「在宅介護者」という「トータルな社会参加(権利も責任も義務も自由も体现)が認められるべき社会的存在であるひとりの人間であり、同様の存在である被介護者のコミュニティケアを担う重要な一環」として捉える視点が介護問題(高齢者に限らず)を切り開く大きな手がかりになるであろうことを確信させる。また、今後の制度の展開や実施状況なども含め、引き継ぎの研究成果は、日本の介護問題解決に大きく貢献するであろう。

(三富紀敬著『イギリスの在宅介護者』ミネルヴァ書房、2000年1月刊、625頁、定価6,800円+税)
(ほりこし・えいこ 日本女子大学家政学部助教授)